

医療助成の廃止

12月
定例議会
7日～14日

平成19年度一般会計、各特別会計補正予算など8件、条例10件、請願3件、陳情2件を審査し、請願1件を継続審査とし、他の案件は原案どおり可決しました。

下水道料金

4月より値上げ

公共下水道料金は、平成20年4月より、値上げとなります。

例えば、一般家庭で1か月に25³m³の下水道を使用した場合の料金は、現行の1848円が2950円となり、1102円の値上げとなります。

(賛成11人
反対4人)

◆下水道料金の新旧比較◆

区分	使用水量	現行料金	改定料金
基本使用料	10 ³ m ³ まで	903円/月	1150円/月
超過料金 (1 ³ m ³ 当り)	10～50 ³ m ³ まで	一律63円/m ³	120円/m ³
	50～100 ³ m ³ まで		130円/m ³
	100 ³ m ³ 超		140円/m ³

65歳から69歳の

医療費助成は廃止

町が単独で行なってきた65歳から69歳までの医療費の助成は、平成20年度から

廃止となります。

これまでの医療による健康の回復や増進から予防対策(生活習慣の改善等)への転換となります。

(賛成11人
反対4人)



元気はつらつ ボール送り競争(町民体育祭)

下水道料金の値上げ

八田外茂男議員

高齢者医療助成の廃止と公共下水道条例の改正に反対する。

灯油や生活必需品等が大幅な値上げをされる中、生活弱者に対する政策やセーフティネットのしっかりした議論もなく、また方向が定まっていない状況下で下水道料金の値上げ、医療費助成の廃止は、許されるものでない。

生活弱者に配慮をするのが住民に一番身近な自治体であり、自治体が住民を守らなくてだれが住民を守るのか。

反対だ！

北川 悦子議員

下水道条例改正に反対の立場から討論する。

町長は、行財政改革と町民生活の維持を両立させる立場から、社会的弱者に対しては十分に配慮すると述べている。

毎日の生活に欠かせない下水道料金の値上げは、生活を維持し営む上で許されるのか。

年金生活者や長年頑張ってきた人たちが安心して生活できるようにしていくことが一番大事なことでないか。

また、65歳から69歳までの医療費助成の廃止、国保加入世帯の喪主に給付される葬祭費の8万円から5万円の減額に反対する。

中川 達議員

高齢者医療助成金支給条例の廃止は、所管の委員会で慎重に審議をした立場から賛成の討論をする。

国の三位一体改革、そして地方分権の中、地方の行財政は非常に厳しく内灘町も例外でなく、改革に伴う3億円の財政効果が議会に示されている。

何とか対象者の理解をいただき、町がしっかりと健全なまちづくりのため、廃止にやむなく賛成したわけで、生活習慣病の予防経費に充てると言うことも聞いている。

賛成だ！



一般会計

平成19年度予算に、8223万円を追加し、予算総額を86億3560万円としました。

(賛成14人
反対1人)

宮坂南線の整備

町道の補修費用のほか、宮坂南線（白帆台と宮坂を結ぶ道路）の道路整備として、景観形成、防砂対策等の緑化工事費等に2740万円を計上。

土地売払い収入は

貯金へ

遊休地の利用促進と自主財源の確保を図ため、千鳥台1丁目地内の宅地を含む3937万円を貯金しました。



道路整備が進む宮坂南線

メール配信

システムの導入

有線放送が整備されていないハマナス地区に、インターネットを通じて各種情報をメールで配信するシステムに44万円を計上。メール配信システムは、自治体情報から各地区独自のお知らせ等を個人の携帯電話やパソコンに配信するものです。

都市計画税

課税区域の変更

開発行為により整備された千鳥台4・5丁目、向粟崎2丁目の一部の地区は、平成20年度から都市計画税が課税されることになりました。

(全員賛成)

男女共同参画

まちづくり条例制定

男女共同参画の基本理念、基本的事項を定めることにより、人権を尊重した男女共同参画社会を実現することを目的に制定。

(賛成13人
反対2人)

職員給与は平成19年

4月に遡及せず

職員の給与は、国の人事院勧告に準じ、給料表、扶養手当等が改定されますが、平成19年4月1日に遡及せず、1年遅らせて平成20年4月から実施することになりました。

(賛成14人
反対1人)

特別職の給料

2%のカット

町長、副町長、教育長の給料は、4月より1年間、月額で2%の減額となります。

(全員賛成)

葬祭費は

8万円から5万円に

国民健康保険法の改正、後期高齢者医療制度の創設に伴い、平成20年4月から葬祭費は現行の8万円から5万円に改正されます。

(賛成13人
反対2人)

費用弁償の廃止

非常勤の特別職（教育委員、農業委員等の各種委員）が会議に出席した際に支給される1600円の費用弁償は、4月より廃止となります。

(全員賛成)



都市計画税の課税区域に
-千鳥台4丁目-

平成18年度 決算を認める

決算特別委員会

平成18年度一般会計、各特別会計、水道事業会計について、5日間にわたり審議した結果、14項目におよぶ指摘・要望事項を今後の行財運営に反映させることを付して、歳出総額162億9741万551円の決算すべてを認定しました。

《指摘・要望した主なもの》

1. 県は暖冬続きで待機している除雪業者に対し、維持管理費を出す方向で話しを進めているが、内灘町でも待機している除雪業者に維持管理費の補助を検討すること。



冬の交通を確保する除雪作業

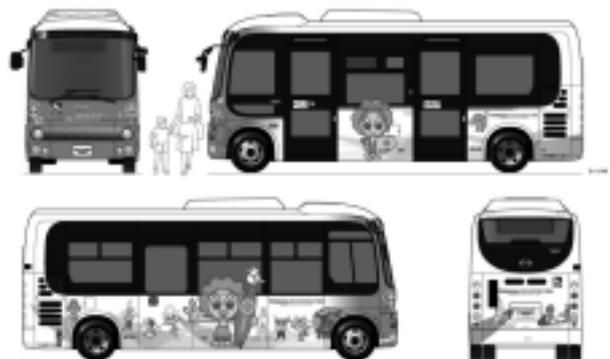
2. 町たばこ税は、町に直接入ってくる貴重な財源であり、たばこを購入する場合は町内で買ってもらうための取り組みやPRに努めるとともに、マナーの向上を図ること。
3. 公共施設等管理公社は、福祉センター等の指定管理者として営業努力をしているが、町としても施設の利用者が増えるような施策を検討すべき。
4. 企業誘致の候補地選定を早急に決めたいうえで、税収アップ、雇用促進につながる政策を積極的に推進するよう努力すること。

5. 世界の凧の祭典はゴールデンウィーク中に開催されるため、参加する公民館の役員のほか運営に携わる職員等は、せっかくの大型連休なのに家族サービスや遠出が出来ない状況なので、日程の変更を検討すべき。

6. 公共下水道の整備は100%近くになっているが、家屋と接続していない世帯も数多く残っている。生活環境の観点からも、文書によるお願いだけでなく職員が訪問する等、積極的な働きかけを行い水洗化率の向上に努めること。

7. 委員会、審議会で目的や内容が似通ったものがいくつか見受けられる。経費の面からも全体の調整をして、統合出来るものがないか検討すること。

8. 北鉄の路線バスと町が導入を進めるコミュニティバスが共存できるよう、赤字路線とルート、時間帯、補てん等について両方で十分協議すること。



2月より運行するコミュニティバスのデザイン

たの請願・陳情



年金の受給手続き等で必要となる年金手帳

採択 最低保障年金制度の実現を求める請願

◎請願者 金沢市上荒屋 1-312

全日本年金者組合石川県本部

執行委員長 福原 孝一
内灘支部長 片岡登志雄

◎紹介議員 米田 満 八田外茂男
藤井 良信 北川 悦子

趣旨

- 国の責任で一人残さず「消えた年金」問題を早急に解決すること。
- 最低保障年金制度の実現を国に強く求める。

採択

原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める陳情

◎陳情者

金沢市額谷3丁目123

石川県原爆被災者友の会会長

谷岡

房江

趣旨 国は、被爆者の原爆症認定に当たっては、被爆者援護法の趣旨等を踏まえ、高齢化する被爆者の一日も早い救済を図るため、現行認定基準の抜本的改善など、原爆症認定制度に係る問題の早期解決を行うよう陳情します。

採択

悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める陳情

◎陳情者 金沢市新神田 4丁目 10-18

石川県司法書士会会長 大野 敏広

趣旨

- クレジット会社が顧客の支払い能力を超える契約を提供しないための実効性ある規制。
- クレジット会社の民事共同責任を規定。
- 1~2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止。
- 個品方式のクレジット事業者の登録制を設け、契約書面交付義務およびクーリングオフ制度を規定。

審査しましたあなた



裁判員制度は平成 21 年にスタートします。取り調べの録画・録音テープ等は、裁判員が供述調書の任意性や信用性を判断する方策の一つといえます。

「取り調べの可視化」とは、被疑者に対して警察や検察が行う取り調べの全過程を録画・録音することです。可視化が実現すると、冤罪の原因となる密室での違法・不当な取り調べによる自白の強要が防止できるとも、供述調書に書かれた自白の任意性や信用性が争われた場合には取り調べの録画・録音テープが証拠となります。

採択

取り調べの可視化の実現を求める請願

◎請願者

河北郡内灘町字千鳥台 2-1-38

公明党内灘支部女性局委員

高嶋

徳子

◎紹介議員

藤井

良信

趣旨 「取り調べの可視化」とは、被疑者に対して警察や検察が行う取り調べの全過程を録画・録音することです。可視化が実現すると、冤罪の原因となる密室での違法・不当な取り調べによる自白の強要が防止できるとも、供述調書に書かれた自白の任意性や信用性が争われた場合には取り調べの録画・録音テープが証拠となります。

意見書

議会に提出された請願や陳情で採択されたものは、意見書として内閣総理大臣ほか関係機関に内灘町議会議長名で送付しました。

- 森林の整備、林業・林産業の振興に関する意見書
- 「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書
- 道路特定財源諸税の暫定税率維持に関する意見書
- 原爆症認定制度に係る問題の早期解決を求める意見書
- 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書
- 最低保障年金制度の実現に関する意見書
- 取り調べの可視化の実現を求める意見書

継続

「非核日本宣言のよびかけ」に賛同し、政府に対し意見書の提出を求める請願

◎請願者

金沢市田上新町 31-1

非核の政府を求める石川の会代表世話人 井上 英夫

金沢市上荒屋 2-23

原水爆禁止石川県協議会代表理事 大森 定嗣

◎紹介議員

北川 悦子

趣旨 日本政府が、「核兵器廃絶の提唱・促進」と「非核三原則の厳守」を、あらためて国連総会や日本の国会など内外で宣言し、非核日本宣言として各国政府に通知し、核兵器のない世界のための共同の努力を呼びかけることを求める。

QUESTION & ANSWER

審議内容の一例を紹介します。

総務 常任委員会



現場の人材確保は

Q 町が嘱託の保育士や保健師を公募しても応募がない状況となっている。

必要な人材が確保できないと、現場で働く保育士や保健師はもとより、子どもへのしわ寄せも心配されるが、応募がこない原因は何か。

A 平成20年度から嘱託職員の給与体系の見直しを検討していく。

Q 南部に住んでいる高齢者がコミュニティバスを利用して福祉センターへ行くには役場で乗り継ぎをする必要がある。乗り継ぐための待合所の確保はどうするのか。

A 日祝日は、役場正面の風除スペースを利用し、平日は、庁舎1階に待合所スペース

スを設けたい。

Q 平成20年度から新たに都市計画税が課税される向栗崎2丁目の一部と千鳥台4・5丁目の住人に対し、事前に説明すべきでないか。

A 個別にお知らせ文書で通知するとともに説明会を開催するなどして周知したい。

Q 役場庁舎の空調設備等は遠隔操作の委託をしているため、緊急対応に臨機応変の対応が出来ていない。委託による集中管理でなく、町が単独で管理できないか。

A 町独自で管理できないか調査研究していく。



バスの待ち合いスペースに利用する役場1階ロビー

文教福祉 常任委員会

福祉タクシーは 存続するのか

Q 福祉タクシーは、今後も続けていくのか。

A 行財政改革の中でも福祉タクシー利用助成の見直しが議題に上がったが、真に必要とする方もいるため存続する。

Q 高齢者医療助成金支給条
例は廃止せざるを得ない
のか。

A 医療費を抑制するため、
今後は、生活習慣の改善
などの予防策に重点を置いた施
策を展開したい。



増築する施設の外観パース

Q 国民健康保険の収支の現
状はどうなっているのか。

A 単年度で約5500万円
の赤字だが、平成20年度
から後期高齢者医療制度が始ま
るので、将来的には若干の黒字
が予想される。
今後は予防策に重点を置きす
めていきたい。

Q 夕陽ヶ丘苑の増築計画は
どこまで進んでいるのか。

A 現在、実施設計を行って
おり、工事は年度内に着
手すると聞いている。

産業建設 常任委員会

自己水を 増やす考えは

Q 水道事業における自己水
量を増やす考えはないの
か。

A 生物接触ろ過施設導入を
検討中であり、今後実験
を行ない自己水の確保を図りた
い。



京都市京丹後市の生物接触ろ過施設

Q 口径200ミリ以上の幹線水
道管に耐震管を採用して
いるが、それを75ミリ以上の口
径に拡大する考えはないか。

A 安心安全の観点から、耐
震管を採用する水道管の
口径を今後検討していきたい。

Q 内灘大橋ライトアップの
改修予定は。

A 県と協議調整中であり出
来る限り早急に改修した
い。

Q ふれあい農園のPRによ
り、町の定住促進方法を
検討すべきである。

A 白帆台学校用地を農園と
して計画しており、白帆
台の販売促進につなげたい。

Q 北部地区の市街化区域編
入予定は。

A 地元や北部開発促進協議
会等と協議検討してい
きたい。

コミュニティバスの運行

香川県三豊(みとよ)市は平成18年1月に7町が合併して誕生した人口7万551人の市です。

コミュニティバスは合併時点で、4町が運行していましたが、合併を機に見直しを行い、市内全域を対象とする全12ルートで平成19年9月に運行を開始しました。

バス料金は大人100円、小学生未満は無料とし乗り継ぎはすべて無料となっています。路線には、維持基準が設けられており、運行収入を運送費用で割った収益率0・12に満たない利用者の少ない路線は、翌年度から変更や廃止の対象路線となるそうです。

より多くの人に地域の足として親しまれるため、路線や時刻表の設定は、できるだけ住民の意見を聞きながら、内灘町の実情にあったものを選



三豊市のコミュニティバスに試乗

択すればよいとアドバイスを受けました。
コミュニティバスは、これから本格化する高齢化社会の福祉施策の一つとしても、今後大きな役割を担っていくと認識しました。

先進地に学ぶ

幼稚園と保育所の連携施設

「認定こども園」

岡山県真庭市は、平成17年3月に9町村の合併で誕生した市です。

合併前の落合町は、幼稚園や保育園の老朽化、保育園の移転問題、0歳児保育・延長保育・一時保育の研究や協議を重ね、町内全幼児に一貫した保育・教育の実施、家庭や地域の子育て支援ニーズに対応した保育の実施を決めました。

新市において、総合計画の整備計画に盛り込まれ、平成19年4月に岡山県内で第一号の認定を受けた幼稚園と保育園が連携した「認定こども園」が誕生したそうです。

保育形態は、0〜3歳児は通常の保育園生活で、4〜5歳児は合同で教育・保育・給食を行い、幼稚園部は自由遊びをしてから降園となりますが、保育園部は午睡など長時

間保育を受けていました。また、保育以外に子育てサロンや妊婦・育児相談事業など各種の子育て支援事業も展開していました。

当町においても保育所の民営化、施設の統廃合等の検討が行われています。

保育と教育が連携した運営形態は、今後の保育所のあり方の先進事例として参考にしていきたい。



幼稚園と保育所が連携した
「真庭市落合こども園」

地下（井戸）水の浄化方法

奈良県大和郡山市の郡山浄水場を訪問し、地下水の浄化方法を研修しました。

この浄水場の沈殿池とろ過池は、老朽化により改築することになったそうです。

改築は、浄水場の敷地面積が狭いため、浄水処理能力が高く、施設面積が少なくすむポリエステル製球状繊維担体をろ材に利用した生物接触ろ過施設を平成10年に厚生労働省の認可を得たのち、13年に施設が完成しました。

生物接触ろ過の仕組みは、ろ過池内に球状の繊維担体を入れ、下降流で地下水を流下させると担体表面に自然発生的に生物膜が形成され、その生物膜にアンモニア性窒素を硝酸性窒素に酸化させる能力を持つ硝化菌や鉄・マンガンを酸化させる鉄酸化細菌が増殖され、この微生物の浄化機



大和郡山市の北郡山浄水場で現地視察

能により、アンモニア性窒素や鉄・マンガンが効率よく除去される仕組みになっていました。

内灘町で必要とされる自己水確保のため、当町と同じ地下水を浄化している施設を研修できたことは、大変参考になるものでした。

委員会視察報告

全国1位の広報誌に学ぶ

第20回（平成17年度）議会広報全国コンクールで、最優秀賞を受賞した鹿児島県の始良（あいら）町を訪問しました。

議会だよりのページをまくと次第に興味を引かれ、手にとつて読んでみたくなるすばらしいのですが、その広報誌が現在の姿になるまでは相当の苦勞があつたようです。

平成12年に広報等調査特別委員会を設置してからは、広報委員が主体となった編集に心がけ、新聞社にまで行つて勉強を重ねたそうです。

広報委員の活動は議会が終わつてからが本番であると言われますが、委員は常にデジタルカメラを携帯し、シャッターチャンスを見逃さないよう心がけていました。

特に、すごいと感じた点は、全ページをカラー印刷にしていますが、色の濃淡が烈しく

て原色ばかりが目立つところをソフトなカラーに仕上げ、完全にカラーを使いこなしていることや見出しと写真を上手に配置していることです。

今回の研修を通して得られた成果は、今後の編集に非常に役立つものでした。



始良町の広報委員と意見交換



八田外茂男 議員

生活弱者を守れ

八田外茂男議員

慎重に対処しよう

八十出町長

八田 国は国家の存続を、かけ財政削減しているが、住民に一番身近な地方自治体が同じような方法で削減してもいいのか。

町長 行財政改革のためとはいえ、大変心苦しく思っている。

高齢者のみならず、生活弱者は今後どのように生活すればいいのか。

町長 町民生活と行財政改革のバランスを十分に考慮しながら、単に歳出削減を主とした減量経営的な考えであつてはならない。

社会的に弱いと言われる立場の人たちを守るためのセーフティネットの構築を主眼に置きながら、より慎重に対処していく。

水道管の耐震化

八田 金沢市が耐震化を行う水道管の基準は口径が75ミリ以上、町は200ミリ以上だが、消火栓の口径は65ミリ。

耐震化していない铸铁管はつなぎ目が外れやすく、早急に対策をとれ。

早急に

検討していく

都市整備部長 铸铁管の強度は十分あるが、強い地震の揺れに際して直線部の継ぎ手が管から抜けおそれがある。

耐震管を採用すると、耐震管でないものに比べ工事費が高額となるので、費用対効果や施工性なども含め、早急に検討していく。

八田 民間の業者を入れてた合同災害復旧体制をつくれ。

都市整備部長 町管工事組合や建設業協会と協議している。

八田 宮坂の県道際の水道管が民地に入り込んでいるのをなぜ放置なのか。

都市整備部長 登記時に県道と民地との境界が混乱、今後の対応は慎重に検討。

八田 高齢者世帯の住宅用火災警報器の設置状況は。

消防長 65歳以上のひとり暮らしのうち、防火診断をした34件中5件で設置済。

八田 消防車を救急車がわりにした消防署があるが、我が町ではどうか。

消防長 救急車以外で救急現場へ出動し、患者を搬送した事案はない。

八田 今後、救急車の要請が増加すると思うが、その対策は。

消防長 消防総合応援協定に基づき近隣市町へ要請する。



住民生活を守る救急隊



生田 勇人 議員

いっばん

北部の土地利用計画を策定せよ — 生田 勇人議員

目標を定め取り組む — 八十出町長

生田 当町の半分以上の広大な面積を有する北部地区は、具体的な計画、方針もない中で有効な土地利用も、現状のままでは見出せない。

北部の活性化をスムーズに図ることができるよう基礎調査、具体的な土地利用計画を住民の意見を含め、協議し作成せよ。

町長 19年3月定例会で第四次内灘町総合計画を承認。

今後10年のまちづくりの目標を定め、これを実現するために基本方針を明らかにし、今後これらの肉づけを行い、諸施策の実現に向け取り組む。

生田 振興整備計画に基づいたメリット、デメリットをよく周知させ、今後どう取り組むのか。

町長 北部開発促進協議会で、土地利用計画等の策定に向け積極的に取り組みたい。

生田 住民の盛り上がりを期待し、町側からアクションを起こせ。

町長 北部の市街化調整区域を市街化区域にするため、力を合わせていく。

OB団員の

協力を図れ

生田 消防団の団員不足が深刻な問題となっている。

当町以外を勤務先としている団員も多く、勤務時間帯に起きた火災は過去3年で11件中8件にも上る。

火災・災害発生時にOB団員の協力体制の構築が団員の就労状況から見ても必要でないか。

「消防協力隊」を

検討

消防長 町消防団員85名の内、約50%の44名がサラリーマンである。

就業時間帯は出勤できない状況下であり、消防団員OBの支援は非常に期待できる。

仮称「消防協力隊」の結成は、近隣市町の活動状況を踏まえ、調査研究していきたい。

生田 消防署が広域合併となった場合は、団員OBの消防協力隊は、影響を受けるのか。

消防長 消防団の広域は行わず、引き続き構成市町の単位で設置。



新春の恒例 河北都市消防団連合会の出初式



総合評価方式を取り入れよ

南 和彦議員

年度内に試行

八十出町長

南 公共工事の適正化は、入札の競争性、透明性、公平性の確保はもちろんのこと、それ以外に品質の向上を図ることが重要でないか。
価格以外の選定基準を加えて評価する「**総合評価方式**」による入札の今後の導入について、見解を問う。

町長 年度内発注予定の工事で、国の指導により総合評価方式を試行的に1件実施したい。

また、平成20年4月から建設工事の「**制限付き一般競争入札**」を実施する予定としている。

基本的に、総合評価方式による入札を併用実施したいと考えている。

南 電子入札制度は、システム整備に費用がかかるが、どう考えているのか。

町長 入札の競争性、透明性、公平性を確保するため、引き続き調査検討。

公民館の

管理手段は

指定管理制度を

検討中

南 町全体のコミュニティの源をなす公民館は、利用頻度は多く、次代に生きる地域住民の社会教育機関として役割が期待される重要な施設である。平成21年3月末まで直営もしくは指定管理者制度への移行について問う。
浜田教育長 公民館の指定管理者制度を考える場合、地元の町会組織しか選択肢がない。町会の特色を生かした指定管理者制度の導入を図るにはどうしたらいいのか、導入するに当たるといった問題があるのか検討している。



文化祭模擬店での賑わい（緑台公民館前）

用語解説

総合評価方式

とは、従来の価格のみによる落札と異なり、「価格」と「価格以外の要素」（例えば、初期性能の維持、施工時の安全性や環境への影響等の技術提案の内容）を総合的に評価し、

落札者を決定する方式です。

制限付き一般競争入札

とは、入札参加資格に地域要件や業種、技術的適正等を盛り込んで行う一般競争入札のことです。



川口 正己 議員

施設を統廃合せよ

川口 正己議員

今年度中に結論

浅田副町長

川口 福祉センターとサイクリングターミナルは、宿泊部門、催事部門、飲食部門など、ほとんどで競合しており、また、その似通った施設を同一管理者に指定管理させているなど非常に無駄が多い。

好評の「ほのぼの湯」だけを残し、福祉センター本体を取り壊し、サイクリングターミナルに統廃合せよ。

副町長 福祉センターは、近年、宿泊者数など低迷傾向にあり、採算面を見ても利益の出るような状況とはなっていない。指定管理者の指定期間が21年3月に終了することに伴い、来年度には指定管理者の募集を行う。両施設の統廃合について、議会と相談しながら、今年度中に結論を出す。

川口 現在行われている催し物などは、町民ホールで代替できるようにせよ。

副町長 行財政改革の中で町民ホールの貸し出し基準の見直しを図りたい。

川口 サンセットカードを公共施設などで、利用できるようにせよ。

八十出町長 商工業の振興、育成を図ることから町施設のサンセット加盟を検討。

工業用地を 開発せよ

川口 医科大西側にある向粟崎住民が保有している「七町歩組合」の農地は、コマツ予定地からも近く、工業用地として開発せよ。

向粟崎の人たちしか保有しておらず、同意も得られやすく、用地買収が速やかに行われる。町当局の見解を聞く。

鋭意、取り組む

町長 内灘町は金沢港から近距離にあり、企業進出や住宅地としても魅力ある地区である。当該地は現在進めている工業用地選定作業の中の候補地の一つ。

規制の厳しい農業振興地域内の農地であり、いくつかの法規制をクリアする必要はあるが、鋭意取り組んでいく。

川口 ハマナス恐竜公園の滝に設置してある柵が低くて危ない。早急に対策を。

都市整備部長 子供は予期せぬ危険な行動をとるので、より安全な対策を講じたい。

川口 公園に草花を植え、歴史を感じさせるような大きくなる樹木を植えるべき。

都市整備部長 住民参加型の草花の植栽、県が推進している百年木の植栽も検討。

川口 公共施設に設置する自販機は、AED搭載型を設置するよう指導せよ。

総務部長 AED搭載や災害対応型の増設、また、境対策にも配慮した方式基準を取り入れていく。



昭和48年に完成した福祉センター



清水 文雄 議員

セーフティネットの構築は —— 清水 文雄議員

安心の環境づくり —— 八十出町長



元気に遊ぶ白帆台保育園の園児

清水 行財政改革は、下水道料金や補助金の見直し、高齢者医療費助成事業の廃止など、住民への負担増とサービスの切り捨て、職員給与カットといった痛みが伴っている。社会的弱者、低所得者などの住民に対するセーフティネットの構築に対する町長の考えは。

町長 町行政の最重要課題は、町民が安心して子育てができる環境づくり、また、障害があっても、高齢になっても、安心して健やかに生活できる環境づくりは、高齢化時代における本町行政の重要課題の一つである。これら2つの安心の環境づくりを町政の優先課題として推し進める。

子ども権利条例を制定せよ

清水 将来を担う子供たちが、地域全体によって支えられるよう、その基本理念を法的に明確に定めよ。

親が安心して子供を産み、子育てが楽しいと実感できる環境をつくるためにも、子供の権利の理念を盛り込んだ「内灘町子ども権利条例」を制定せよ。

先進事例を

調査研究したい

浜田教育長 現在、教育部門は青少年の健全育成を、また福祉部門は子育て支援に主眼を置いて子供に関する施策を行っている。

これらを一貫したものとして総合的に推進する基本理念として「子ども権利条例」は具体的に生かされると考えている。先進事例を調査研究。

用語解説

セーフティネットとは、サーカスの空中ブランコや綱渡りのとき、落下に備えて張られている安全網のことです。総じて、国民の生活・経済活動において、万が一の時に必要とされる社会保障制度のことを言います。

清水 今後の行革集中プランで、福祉施策の具体的なセーフティネットを示せ。

町長 福祉施策に対して、町民の多くの方からも指摘があり、慎重に対応し議論の中に活かして行く。

教育長 早急に手すりを設置し、やさしく利用しやすい施設にしたい。

清水 図書館の廊下に手すりを設置し、バリアフリー化を早急に実施せよ。



北川 悦子 議員

学力テストの公表を控えよ

北川 悦子議員

心身の育成をめざす

浜田教育長

北川 心配、反対の声が上がった全国一斉学力テストについて、子供たちや先生方を競争に追い立てない、結果の公表は控えるなど配慮ある対応を求める。

テストは、統計学上も裏づけのある数%の児童生徒の抽出で十分でないか。

北川 後期高齢者制度のように、年齢を区切り医療制度を設ける必要があるのか。

北川 町全体の点数あるいは学校ごとの点数は公表しない。

北川 町全体の点数あるいは学校ごとの点数は公表しない。今後学力テストの結果にとらわれず、心身ともたくましい児童生徒の育成を目指し、学校現場とともに努力をしていく。一人一人の子供たちの指導に生かしていくという点で全員がテストを受けてほしい。

北川 各地区単位に説明会、相談会を設けよ。

北川 各地区単位に説明会の開催を計画しており、わかりやすく高齢者に周知し、制度の理解に努めたい。

町の活性化を問う

北川 大京開発は、平成2年4月に計画が発表され、翌年、公害防止の措置、廃棄物の処理、地元産業振興への協力等が織り込まれた22項目の開発協定は、現在、どのように認識されているのか。

北川 地元産業が空洞化にならないように町全体の活性化が必要でないか。

北川 大京開発は、平成2年4月に計画が発表され、翌年、公害防止の措置、廃棄物の処理、地元産業振興への協力等が織り込まれた22項目の開発協定は、現在、どのように認識されているのか。

北川 地元産業が空洞化にならないように町全体の活性化が必要でないか。

北川 大京開発は、平成2年4月に計画が発表され、翌年、公害防止の措置、廃棄物の処理、地元産業振興への協力等が織り込まれた22項目の開発協定は、現在、どのように認識されているのか。

北川 大京開発は、平成2年4月に計画が発表され、翌年、公害防止の措置、廃棄物の処理、地元産業振興への協力等が織り込まれた22項目の開発協定は、現在、どのように認識されているのか。

北川 大京開発は、平成2年4月に計画が発表され、翌年、公害防止の措置、廃棄物の処理、地元産業振興への協力等が織り込まれた22項目の開発協定は、現在、どのように認識されているのか。

北川 大京開発は、平成2年4月に計画が発表され、翌年、公害防止の措置、廃棄物の処理、地元産業振興への協力等が織り込まれた22項目の開発協定は、現在、どのように認識されているのか。

商業振興に 商工会と連携

北川 大京開発は、平成2年4月に計画が発表され、翌年、公害防止の措置、廃棄物の処理、地元産業振興への協力等が織り込まれた22項目の開発協定は、現在、どのように認識されているのか。

北川 大京開発は、平成2年4月に計画が発表され、翌年、公害防止の措置、廃棄物の処理、地元産業振興への協力等が織り込まれた22項目の開発協定は、現在、どのように認識されているのか。

北川 大京開発は、平成2年4月に計画が発表され、翌年、公害防止の措置、廃棄物の処理、地元産業振興への協力等が織り込まれた22項目の開発協定は、現在、どのように認識されているのか。

北川 金沢市で実施されている無料法律相談を実施できないか。

北川 金沢市では街路樹の剪定をしているが、町としても剪定をしてほしい。



みんなが利用する図書館



水口 裕子 議員

部長制度を見直せ ——— 水口 裕子議員

制度は今なお必要 ——— 八十出町長

水口 部長制度を残したまま退職者の不補充を繰り返すと管理職ばかりがふえて第一線の現場担当職員がますます不足していくことで、住民サービスの低下、現場の活力も失われていくのではないかと。

部長制度を見直し、行政組織の簡素化を図り、スリムな組織体制にせよ。

町長 横断的組織連携機能を生かす調整役として、部長制度は重要である。部長制度を初めとする組織体制の見直しは、今後の行財政改革の進捗状況を検証しながら、新たな課題や政策を踏まえて、より機能的で実効性の高い組織体制づくりを検討していく。

水口 具体化するような省エネ努力の職員提案は、

情報政策課長 エコ委員

を選出し、エネルギー削減、経費削減を図る提案。

水口 1人1提案を義務づけてはどうか。

情報政策課長 提案は自

発的であってこそ生かされるものであり、強制は趣旨にそぐわない。

水口 提案は、一度だけの取り組みでなく、継続的なものにしてもらいたい。

情報政策課長 強化月間終了後も随時提案を提出する職員もあり、継続的に実施したい。

専任コーデイネーターの採用

水口 学童保育の対象を4年生まで拡大するのの方針を早く示めせ。

水口 文化会館にボランティアルームを開設したが、専任のボランティアコーデイネーターが必要。

行革で経費削減のおり、人件費がかかるが、実り多い収穫が期待できる政策だと思う。

情熱のある方を専任のコーデイネーターとして公募せよ。

町民福祉部長 もう1年

試行実施とし、4年生の学童保育の需要を検証する。

水口 清湖大橋の下の県道に横断歩道と歩行者用信号をすぐに設置せよ。

総務部長 地元の理解を得た上で、県に速やかに要望していきたい。

水口 向陽台1・2丁目の境にある歩行者信号用の押しボタンの待ち時間を短くせよ。

総務部長 車と歩行者信号は連動しているのですが、運動の時間短縮を県公安委員会に要望したい。

職員の調整能力

向上でカバー

町民福祉部長 専任のコーデイネーターの公募は考えていない。

町職員の調整能力向上と部署間の連携に努め、各分野でボランティアを必要とする人と活動したい人を個々に結びつけるためのきっかけづくり、情報発信、ネットワークづくり等をさらに進めたい。



多くのボランティアが参加した「サンタをさがせ」



能村 憲治 議員

行財政改革の進捗状況は

能村 憲治議員

来年度に2億9千万円の効果

八十出町長

内灘大橋のライ トアップについて

能村 国の改革によって、

自主財源が少ない当町にとつて非常に厳しいもの

町は各種使用料や下水道料金、人件費の見直し等の改革を進め、住民に負担をお願いしている。

「平成20年度に向け3億円の財政効果を目指し、改革を断行する」と公表しているが、その進み具合はどうか。

町長 収入面で、下水道料金で1億2千500万円その他、都市計画税の新たな地区での課税、土地売却等の財政効果で約4千万支出面で、町単独医療費助成の廃止、委員の費用弁償廃止、特別職給与の引き下げ、退職者不補充等。

合計で2億9千100万円となり、21年度からは白帆台の宅地課税で約2千万円が見込める。



空から眺めたサンセットブリッジ周辺

能村 内灘町公共施設等管理公社は、外部評価に耐え得る耐力をつけたのか。

浅田副町長 燃料高騰で経費増大しているが、現場は黒字を目指し頑張っている。

能村 利用者数や利用料金収入、そして運営面をどのように評価しているか。

副町長 18年度決算で37万円の黒字が生じるなど、効果が表れている。

能村 利用者へのサービス向上を目指した今後の方針を問う。

副町長 今年度中に、公社も含めた公募、公募によらない指定、町直轄管理の方針を決めたい。

能村 白帆台住宅開発と町の発展を願い、内灘大橋が開通し、ライトアップが実現した。

照明装置の故障で、鮮やかな色彩が見られない。現在のまま継続すると、

年間維持管理費に200万円、電気料が360万円かかる。財政厳しい中、ライトアップにどれだけ効果があるのか、また、見直しの考えはあるのか。

照明方法や期間 も含め県と協議

都市整備部長 照明設備は県の財産であるが、電気料と球替え等の修繕費は町が負担。

この費用が多額であることから、県との維持管理協定はあるが、町の財政は大変厳しい状況にある。ライトアップについては、今後、照明方法や照明時間等も含め、県と協議を重ねる。



藤井 良信 議員

早期からの「緩和ケア」を ——— 藤井 良信議員

最適な治療の向上に期待 ——— 八十出町長

藤井 地域連携拠点病院で、緩和ケア研修のしつかりとした取り組みがされるかは、がん患者や地域住民にとっても極めて重要。

緩和ケアの専門的な知識および技術を有する医師や看護師が専従的に緩和ケアに携わることができ、その整備拡充を検討せよ。

町長 医療スタッフの質の向上として院内研修を重ねながら、最適な治療と緩和ケアを進めていると聞いている。

今後、さらに充実したケアがされるものと期待し、がんの早期発見に向け、がん予防の知識の普及、がん検診の受診率の向上に今後も努めていきたい。

藤井 町民が心のケアについての知識を学習する場として、シンポジウムを町で計画すべき。

町長 トップ協議会の中で緩和ケアシンポジウムも協議していきたい。

藤井 常設資源ごみ回収ステーションを導入する考えはあるか。

町民福祉部長 町民の利便性の向上から設置に向け検討したい。

藤井 子供たちの環境教育に、具体的に取り組んでいることや今後の課題は。

学校教育課長 中学校では、幅広く国際的な環境問題について学んでいる。

緊急地震速報 通報装置の設置

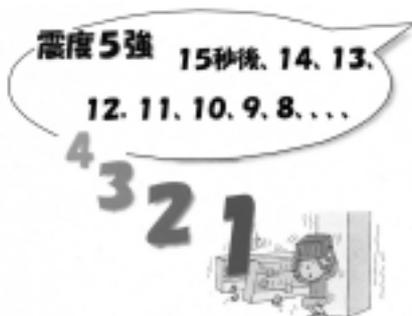
藤井 気象庁からの緊急地震速報が、民間でも受信できることになり、先日、NHKでも紹介された。

防災行政無線を通じた、防災避難訓練の取り組みにあわせて、保育所や小学校に、子供の命も守って、くれる緊急地震速報通報装置の設置と、館内放送による防災情報の伝達網を整備せよ。

設置に向けて 調査検討

町長 地震が続いたことにより、町民の防災に対する意識も高まっており、新年度の施策の一つとして、町民の安全対策の強化に取り組んでいく。

平成20年度予算に向けて設置費、維持管理費などの調査検討をしていきたい。



地震の予想震度・到達時間を音声と画面でお知らせする緊急地震速報受信装置



恩道 正博 議員

5歳児健診制度を導入せよ

恩道 正博議員

平成20年度から実施

八十出町長

恩道 3歳児健診の後、社会性や精神面が著しく発達する就学前の5歳児の時期に検診を導入し、

子供の発達相談、教育相談を取り入れ、保護者の育児不安の解消を図る必要がある。

内灘町の子育て支援の充実を図るためにも5歳児健診制度を導入せよ。

町長 町は5歳児健診導入に向けて、協議検討を進めてきた。

金沢医科大学との協力で子供の健康について、保育所や幼稚園、学校と連携を深めながら、平成20年度から5歳児健診を実施したい。

県内では初の取り組みであり、県の内外に「子育てのまち内灘」を広く発信できる。

避難所に 自家発電設備を

恩道 小中学校が災害時の避難場所に指定されているが、自家発電設備、防災倉庫、浄水設備が整備されていない。

国の支援制度を活用し、災害時の救援物資の搬入経路の確保、バリアフリー化を進め、避難所としての機能を十分に確保せよ。

国の財政支援 制度を活用

総務部長 避難所である小中学校は、子供たちの安全対策とともに、町民の避難所として耐震強化事業を年次計画に従って実施している。

避難所としての機能強化については、国土交通省のまちづくり交付金事業での活用を部内で検討し、その結果を議会に諮っていく。

恩道 防災対策で、地域での防災士の育成、ボランティアの受入体制などソフト面も整備せよ。

総務部長 防災士の育成や資格を取られた方への研修機会の拡充に取り組んでいる。



保育所で行なわれた虫歯予防教室



夷藤 満 議員

「ほのぼの湯」に回数券の導入を

夷藤 満議員

導入時期を十二分に協議

八十出町長

夷藤 平成20年2月に福祉バスがなくなり、コミュニティバスになれば、高齢者の負担が大きくなる。

ほのぼの湯は、100%天然温泉であり、町民の皆さんが元気で長生きしてもらえれば、これこそ福祉向上につながる。

多くの皆さんに利用してもらうため、11枚つづりの回数券を導入せよ。

町長 町の条例に規定する入館料の範囲内で割引回数券を発行するのは、指定管理者である内灘町公共施設等管理公社が町の承認を得て、自助努力で割引するもの。

今後、公共施設等管理公社と割引回数券の導入時期や内容について、十二分に協議を行っていく。

消えた道路線は

危険

一時停止線は

早急に対応

夷藤 一時停止線、止まれの線が町内で消えていて危険であるので、直ちに引くべきだと指摘したにもかかわらず、財政難を理由に改善されていない。

安心・安全は町民が感じるものであり、自動車社会から住民の生命を守るためにも、早急に対処すべき。

都市建設課長 表示等が薄くなってきたりしている箇所は、それぞれの管理者で対応してきているが、限られた予算の範囲で実施しているため、先送りになる箇所もある。

一時停止線は、早急に対応するよう、再度、県公安委員会に働きかける。

夷藤 通学路はその学校、学校で、通学路に関する基準を定めているのか。

学校教育課長 学校ごとに毎年、新学期前に通学路の見直しをしている。

夷藤 通学路のない小学校の危険な箇所を町は把握しているのか。

学校教育課長 児童生徒やその保護者に、通学路の地図などを配布している。

夷藤 学校と町が意見を交わし協議して、通学路を定めるよう町が指導せよ。

学校教育課長 指導のあり方を工夫し、より安全に登下校できるよう指導したい。



寒い日は温泉が一番「ほのぼの湯」

すすむ

議会改革

議員定数

議員定数 16名に削減

平成19年5月より、定数を18→16名に削減しました。
削減効果：約1150万円

委員会運営費

各常任・特別委員会の運営費を廃止

委員会を運営するうえで、懇談等に要する費用を平成19年4月より廃止しました。
削減効果：約36万円

削減効果

約1,360万円

研修厚生費

議員研修厚生費の助成等は廃止

議員の研修や厚生等に要する費用は、平成19年6月より廃止しました。
削減効果：約27万円

費用弁償

平成20年4月から費用弁償は廃止

議員が本会議や常任委員会等に出席した場合1800円/日、また、視察研修等のため県外等へ出張した場合は3000円/日の費用弁償が支給されますが、4月から廃止となります。
削減効果：約145万円

政務調査費

領収書の添付を条例に明記

政務調査費の透明性が求められるなか、平成20年4月以降の支出に関して、領収書等の添付を義務化しました。

議会改革は、議員定数削減の議論が行なわれた頃より今日に至るまで協議を重ねてきました。改革と言っても経費の削減だけでなく、議会のあり方を含めて、様々な角度から検討しています。

近隣市町の議員報酬・政務調査費（月額）

	内灘町	金沢市	かほく市	津幡町	野々市町
議員報酬	285,000円	670,000円	337,000円	279,000円	326,000円
政務調査費	20,000円	250,000円	20,000円	25,000円	20,000円

※ 内灘町の議員報酬から共済費や所得税を差引いた手取額は約20万円となります。

監査委員協議会の

発展に貢献



南 守雄議員は、平成 15 年 5 月から 19 年 4 月まで、当町監査委員の重責を担われました。その間、平成 17 年 5 月に石川県町村監査委員協議会会長に就任し、会の発展に多大な貢献をされたことにより、全国町村監査委員協議会会長から感謝状が伝達されました。



教育長の紹介

浜田 寛氏の任期満了により、新たに西尾氏が教育委員に選ばれ、12月22日の教育委員会において教育長に就任しました。



西尾 雄次 教育長
(新任)

大根布 7 丁目在住 59 歳

趣味 音楽鑑賞、読書

好きな言葉 せんゆうこうらく 先憂後楽

議会中継のお知らせ

本会議の録画映像を内灘町ホームページで公開しています。[便利なサービス](#)から議会録画中継を選択してください。

DVDの貸出しも行っています。
内灘町議会事務局 TEL 286-6715
FAX 286-6711

広報モニター募集

議会では広報モニター制度を採用しています。どしどしご応募下さい。

住所資格 内灘町にお住まいの方
任期 2年間 募集人数 10名
仕事の内容 議会だよりモニター通信紙に回答のうえ返送。
その他、広報委員との座談会等に出席
お申し込み先 内灘町議会事務局へ 電話 286-6715 FAX 286-6711
申し込み期限 2月29日(金)

編集後記

新年あけましておめでとうございます。

昨年を振り返りますと石川県では能登半島地震、内灘町でも8月の集中豪雨で大きな被害がでました。

被害にあわれた皆様方に心からお見舞いを申し上げます。

4月には統一地方選挙があり、内灘町では定数が2名削減され、その結果新人6名を含め16名が選ばれました。

7月の参議院選挙では、年金、政治とお金、都市と地方の格差の問題など与党に厳しい審判が下されました。

私たち議員も、町民の側に立った住みよいまちづくりを目指し、気持ちも新たにがんばります。

新年を迎え、町民のみなさまにとって良い年でありますようお祈り申し上げます。

(恩道 正博)